



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月14日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東  
 コード番号 2158 URL https://www.fronteo.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守本 正宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 上杉 知弘 (TEL) 03(5463)6344  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,583	△6.3	△444	—	△479	—	△444	—
2019年3月期第1四半期	2,756	2.9	158	—	222	—	139	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △601 百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 172 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△11.65	—
2019年3月期第1四半期	3.66	3.61

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	12,872	3,867	28.0
2019年3月期	13,442	4,622	32.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 3,609 百万円 2019年3月期 4,344 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,600	3.0	200	△18.2	116	△42.9	10	△80.9
								0.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	38,149,862株	2019年3月期	38,123,862株
2020年3月期1Q	696株	2019年3月期	696株
2020年3月期1Q	38,132,481株	2019年3月期1Q	38,044,623株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは『Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～』という企業理念のもと、独自開発の人工知能（AI）エンジン「KIBIT（キビット）」及び「Concept Encoder（コンセプトエンコーダー）」を柱とする高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といったさまざまなフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現および社会課題の解決に貢献しております。

リーガルテックAI事業につきましては、eディスカバリ（アジア企業案件）市場は今後も年平均成長率15%程度の拡大が続くと予想されております（Mordor Intelligence “Global e-DiscoveryMarket 2017-2023”）。これは、eディスカバリの対象となる“企業が保有する電子情報のデータ量”が継続的に増大していることが主因であります。一方、データ容量あたりの解析サービス料の引き下げ圧力は年々高まり、不採算案件を抱え困窮するベンダーも多く発生しております。

こうした状況から、eディスカバリの工程の中でも採算を確保しやすいProcess等の案件獲得にフォーカスする一方、人件費が嵩み利幅の低いレビュー工程を下請けに切り出す戦略に出るベンダー等が出現しております。

しかし、レビュー工程はデータ量の増加に伴い多くの時間がかかる工程であることや、eディスカバリ費用の7割を占めていることから、テクノロジーの活用による効率化が求められており、当社は大きなビジネスチャンスだと捉えています。さらに、米国では、レビュー対象文書の数の大幅な削減に貢献している「テクノロジー支援型レビュー（TAR）」の利活用方法を定めたガイドライン（Bolch Judicial Institute, Duke Law School “Technology Assisted Review（TAR）Guidelines”）が出ました。当該ガイドラインは、TARの定義とプロセス、活用例や導入にあたって法律事務所・ユーザ企業が考慮すべき検討ポイントについて解説したものであり、レビュー工程におけるテクノロジーの活用が推奨されています。

当社は、こうした環境の変化を捉え、2019年3月にAIレビューツール「KIBIT Automator」をリリースし、同ツールを活用した文書レビューの提案を推進してまいりました。その結果、従来の手法であれば全てレビューすべきであった文書の過半数を、AIのみのレビューで「人間によるレビューは不要」と判断し、レビュー担当者は残りの文書を確認するだけで従来と同等の品質が確保できるといった事例も出てくるなど、一定の成果が出ております。

しかしながら、前期末に掲げた営業組織力の強化施策が、特に米国子会社で完遂に時間を要しており、売上貢献に至っていない状況です。リーガルテック先進国である米国では、以前から企業自身がベンダー選定を主導していくという考えは存在していましたが、法律事務所にベンダー選定を一任することが主流となっていました。しかし、先に述べたデータ量の増加による金銭的、時間的負担が増大したことから、今まで以上に企業自身がテクノロジーを活用したソリューションを求め始め、積極的にベンダー選定に介入する動きが活発になりました。そうした動きから、他のベンダーは企業から直接案件を受注すべく、企業へのマーケティング施策を強化している一方、当社米国子会社はその対応が遅れ、リーガルテックAI事業において、売上高が低調となり、営業損失を計上しました。

今後は、引き続き「KIBIT Automator」の提案活動や、平時から活用できるソリューションの提言、営業・マーケティングのシニアマネジメント層の強化、技術営業の促進、多面的な営業活動の活性化といった営業組織力の強化を進めていくことで受注確度の向上、売上高の増加に繋げてまいります。

AIソリューション事業につきましては、国内においてビジネスインテリジェンス、ヘルスケアの各分野が好調に推移した結果、当社AI製品の導入社数を184社(前年同期比1.6倍)と積み上げ、セグメント全体の売上高は前年同期比88.2%増と堅調に推移いたしました。

国内AI市場は、労働人口の減少が予測されるなか、生産性向上や労働の自動化を目指す「働き方改革」に向けた取り組みが追い風となり、企業のAIに対する投資機運が高まっております。さらに近年では、企業の法令順守(コンプライアンス)の負担が増しており、ITを用いて多様な法規制等に対応する「レグテック」のニーズが高まっております。

当社は、こうした顧客ニーズに対応していくため、景品表示法や金融商品取引法等への対応を想定した「KIBIT 広告審査ソリューション」等の販売を積極的に行っております。レグテックは今後もニーズが見込まれる分野と考えており、引き続き注力してまいります。

また、ヘルスケア分野では、「客観性」「透明性」「再現性」を兼ね備えた新規の人工知能(AI)エンジン「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー。以下CEと表記します。)」を用いた「創薬研究支援AIシステム」の提供を開始いたしました。

創薬研究支援AIシステムは、2018年11月に発表した新規医薬品候補探索技術をベースに、文献や遺伝子発現などの情報を含むデータベースをあらかじめパッケージ化し、クラウドサービスとして提供することで、より効率的に製薬企業の創薬研究における候補化合物発見のスピードアップを支援するものです。

従来の論文解析で用いられてきた辞書型や文法学習型のAIは、使用に先立って研究者がコーディングの知識を学ぶ必要や、常に単語と意味のデータベースをアップデートする必要性がありました。さらに、初期のトライアルやPoC(概念実証)には、何ヶ月もの期間と大規模な予算が必要と言われていました。この点において、創薬研究支援AIシステムは、創薬の調査過程で活用が必須となる、疾患や遺伝子に関する論文1,400万本と、公開データ170万件のデータベースを備え、これらのデータはCEがあらかじめ学習済みで即時に探索・解析可能であること、また、オンプレミスの場合は数百万円レベルのサーバーで稼働できることから、スーパーコンピュータなどの大型設備が不要という強みを有しています。

今後も、EBM(Evidence-Based-Medicine。根拠に基づく医療)に欠かせない「統計学的手法」を自然言語処理に導入したCEの強みを活かし、ヘルスケアセクターでのビッグデータの利活用ならびにソリューション提供の促進を実現してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が2,583,304千円(前年同期比6.3%減)と低調となり、営業損失444,479千円(前年同期は158,860千円の営業利益)、経常損失479,243千円(前年同期は222,350千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失444,263千円(前年同期は139,411千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)と、前年同期を下回る結果となりました。

各事業の当第1四半期連結累計期間の概況は以下のとおりです。

(リーガルテックAI事業)

① eディスカバリサービス

eディスカバリサービスにつきましては、従来法律事務所に一任されていたベンダーの決定権が、品質やコスト意識の高い顧客企業が主体的に選定する形式に移行するといった、案件の商流に変化がありました。この市場環境の変化に対し、特に米国子会社の対応が遅れた影響により、売上高は2,128,175千円（前年同期比16.0%減）となりました。

② フォレンジックサービス

フォレンジックサービスにつきましては、第三者委員会への調査協力等、AI技術を活用した日本国内の大型調査案件の獲得及び、ペイメントカードのフォレンジック調査やコンサルティングサービスの案件増加により、売上高は175,012千円（前年同期比133.5%増）となりました。

以上の結果、リーガルテックAI事業の売上高は2,303,187千円（前年同期比11.7%減）となりました。なお、営業損益に関しましては、利益率の高いHostingの売上が減少したこと及びシニアマネジメント層への投資を行ったことによる人件費の増加により、357,075千円の営業損失（前年同期は237,083千円の営業利益）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
① eディスカバリサービス	Review	705,945 (651,348)
	Collection, Process	378,030 (613,112)
	Hosting	1,044,199 (1,267,797)
	計	2,128,175 (2,532,258)
② フォレンジックサービス		175,012 (74,941)
リーガルテックAI事業売上高 計		2,303,187 (2,607,199)

( ) は前第1四半期連結累計期間の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	1,191,405 (1,212,820)
米国・欧州	1,111,782 (1,394,379)
リーガルテックAI事業売上高 計	2,303,187 (2,607,199)

( ) は前第1四半期連結累計期間の実績

#### (AIソリューション事業)

AIソリューション事業につきましては、ビジネスインテリジェンス分野、ヘルスケア分野ともに、案件の大型化及びAI製品の導入社数の積み上げによって順調に推移した結果、売上高は前年同期比88.2%増加し280,116千円となりました。しかしながら、営業損益に関しましては、売上高増加に伴い間接費用が増加したこと等が影響し、87,403千円の営業損失（前年同期は78,223千円の営業損失）となりました。なお、AIソリューション事業には提出会社の間接部門に係る費用75,998千円が含まれております。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

		(単位：千円)
サービスタイプ別		売上高
AIソリューション事業	ビジネスインテリジェンス	247,390 (133,158)
	ヘルスケア	28,400 (12,529)
	海外AI	4,325 (3,112)
AIソリューション事業売上高 計		280,116 (148,801)

( ) は前第1四半期連結累計期間の実績

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて570,331千円減少し、12,872,293千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて331,778千円減少し、6,531,040千円となりました。これは主に、その他のうち仮払金が93,658千円、前払費用が354,571千円増加したものの、一時的な支払による現金及び預金の減少512,627千円、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少257,803千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて238,553千円減少し、6,341,252千円となりました。これは主に、償却によるソフトウェアの減少20,845千円、為替の影響と償却によるのれんの減少91,049千円、保有株式の時価の下落による投資有価証券の減少112,500千円によるものであります。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて184,287千円増加し、9,004,911千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて569,517千円増加し、5,316,917千円となりました。これは主に、買掛金の減少76,577千円及び未払法人税等の減少36,293千円により一部相殺されたものの、借入による短期借入金の増加600,000千円、未払配当金が生じたことによる未払金の増加85,870千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて385,229千円減少し、3,687,994千円となりました。これは主に、返済による長期借入金の減少315,109千円及び有価証券評価差額金の減少等による繰延税金負債の減少47,087千円によるものであります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて754,619千円減少し、3,867,381千円となりました。これは主に配当金及び親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少591,868千円、為替換算調整勘定の減少116,869千円、その他有価証券評価差額金の減少44,817千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時（2019年5月15日）から変更はございません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,926,008	3,413,381
受取手形及び売掛金	2,666,605	2,408,802
商品	1,051	1,778
貯蔵品	2,826	3,281
その他	351,042	798,594
貸倒引当金	△84,715	△94,797
流動資産合計	6,862,818	6,531,040
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	145,194	139,818
車両運搬具（純額）	1,952	1,528
工具、器具及び備品（純額）	483,269	474,689
リース資産（純額）	100,498	80,832
その他（純額）	12,549	12,187
有形固定資産合計	743,464	709,056
無形固定資産		
ソフトウェア	878,980	858,135
のれん	1,733,991	1,642,941
顧客関連資産	1,599,671	1,517,942
その他	326,763	433,008
無形固定資産合計	4,539,406	4,452,027
投資その他の資産		
投資有価証券	872,114	759,614
差入保証金	161,533	156,873
長期預金	221,980	215,580
繰延税金資産	11,123	23,675
その他	30,183	24,424
投資その他の資産合計	1,296,934	1,180,168
固定資産合計	6,579,805	6,341,252
資産合計	13,442,624	12,872,293



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	137,568	60,990
短期借入金	1,100,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	933,520	902,084
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,250,000	1,250,000
未払金	331,838	417,709
未払法人税等	80,292	43,999
賞与引当金	35,156	83,600
事業整理損失引当金	63,022	47,651
その他	815,999	810,882
流動負債合計	4,747,399	5,316,917
固定負債		
長期借入金	3,475,323	3,160,213
繰延税金負債	167,825	120,738
退職給付に係る負債	49,991	57,284
資産除去債務	45,755	45,883
その他	334,329	303,874
固定負債合計	4,073,224	3,687,994
負債合計	8,820,624	9,004,911
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,559,206	2,568,651
資本剰余金	2,343,293	2,352,737
利益剰余金	△676,120	△1,267,989
自己株式	△90	△90
株主資本合計	4,226,288	3,653,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530,444	485,627
為替換算調整勘定	△412,128	△528,998
その他の包括利益累計額合計	118,316	△43,370
新株予約権	227,797	203,401
非支配株主持分	49,597	54,041
純資産合計	4,622,000	3,867,381
負債純資産合計	13,442,624	12,872,293

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,756,001	2,583,304
売上原価	1,517,565	1,670,382
売上総利益	1,238,435	912,921
販売費及び一般管理費	1,079,575	1,357,401
営業利益又は営業損失(△)	158,860	△444,479
営業外収益		
受取利息	303	747
受取配当金	14,400	18,000
為替差益	78,505	—
その他	315	271
営業外収益合計	93,524	19,019
営業外費用		
支払利息	12,273	8,774
為替差損	—	43,035
シンジケートローン手数料	7,937	824
その他	9,823	1,148
営業外費用合計	30,033	53,783
経常利益又は経常損失(△)	222,350	△479,243
特別利益		
新株予約権戻入益	16,898	27,703
特別利益合計	16,898	27,703
特別損失		
固定資産除却損	—	1,512
特別損失合計	—	1,512
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	239,248	△453,052
法人税等	99,473	△13,232
四半期純利益又は四半期純損失(△)	139,775	△439,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	363	4,443
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	139,411	△444,263

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	139,775	△439,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,690	△44,817
為替換算調整勘定	96,623	△116,869
その他の包括利益合計	32,933	△161,687
四半期包括利益	172,708	△601,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,344	△605,951
非支配株主に係る四半期包括利益	363	4,443

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益(ASC第606号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	リーガルテックAI	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,607,199	148,801	2,756,001	—	2,756,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,607,199	148,801	2,756,001	—	2,756,001
セグメント利益又は損失(△)	237,083	△78,223	158,860	—	158,860

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	リーガルテックAI	AIソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,303,187	280,116	2,583,304	—	2,583,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,303,187	280,116	2,583,304	—	2,583,304
セグメント損失(△)	△357,075	△87,403	△444,479	—	△444,479

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社グループは、2019年8月1日より連結子会社であるFRONTEO USA, Inc.において、経営改善を目的とし、人員削減を実施することといたしました。

なお、本件に関する費用は第2四半期以降に発生する予定であります。詳細につきましては精査中です。